

世界経済システムのなかの東アジア統合

—その地域経済圏に及ぼすインパクト戦略—

増田 祐司

島根県立大学副学長

1 世界システムのなかの東アジアと 北東アジア世界

21世紀初頭にグローバリゼーションという大きな潮流の中で、それぞれの地域が独自の統合に向けて動き出している。

東アジアでは東アジア共同体論が盛んに論じられ、国際会議の場でもその可能性、統合の方法等に関して検討されるようになってきている。これにはASEAN（東南アジア諸国連合）等のアジアにおける共同体構想、またEU（ヨーロッパ共同体）の東方拡大等が推進の背景にはあると言える。

東アジア共同体を構想し、EUの例を見るまでもなく、実現するには長い年月を要し、また共同の理念をいかに確立するかが、大きな課題となる。これを乗り越え、共通の統合目標をうち樹てることが欠かせない要件となるが、はたして可能かが、いま問われているのである。EUの統合が可能に

なったのも、フランスとドイツという第二次世界大戦では仇敵同士が、基本的な和解に至ったことが統合の基盤となった。

しかし、東アジア、またその中核的な国家群である日本、韓国、そして中国という北東アジアの国家間ではこの不信感が、韓国、中国における反日デモ等で見える限り、必ずしも払拭できたと言う保障はない。いまだこの北東アジアでは、朝鮮半島の南北分断、中華人民共和国と台湾と言った冷戦の遺産が残されており、ここに共同体という国際協調システムを創造するのは容易なことではない。

他方いま、マクロ状況を見ると世界経済システムは大転換期に入っており、新しい地域形成が進行している。その中心となっているのは、東アジアであり、とりわけ北東アジアに他ならない。近代の世界システムが、大きく転換期を迎えているのである。世界経済システムに20世紀末から21世紀初頭に新しい時代が到来しようとしているのである。すでに経済面では自然経済圏としての北東アジア経済圏が形成されており、活発な経済交流が進展しているのは周知の通りである。

この東アジア世界は、ユーラシア大陸の東の部分を占める広大な地域であるが、近代の認識では全体としては遅れた地域をされてきた。このなかで北東アジア経済は、この21世紀に世界経済システムの《周辺》地域から離陸し、世界経済シス

ますだ ゆうじ

1938年生。東京大学経済学部卒。EC委員会上級研究員、東京大学大学院教授等を経て2000年より島根県立大学教授、現在副学長。著書に『デジタル・デバイドー構造と課題』『公共政策への招待』『21世紀北東アジア世界の展望』（編著）などがある。

テムの中に定位置を確立しつつある。その中で、はたしてこの地域の社会経済的、産業・技術的可能性はありうるのか、また経済システムの自立性、社会的、国家的なガバナンスを確立しうるのかが、大きな課題となっている。

これまで近代世界の世界認識は、西洋中心主義のもとで20世紀後半の西洋・アメリカ的な認識のもとに構築された世界像であり、東洋世界、ないしはアジア世界は「世界経済」の「その他」地域に位置づけられてきた。いわゆる「近代」を準備したのは、西洋世界であり、その世界像に合わせて世界経済システムが作られてきた。

イマニュエル・ウォーラーステインの世界システム論の認識では「近代世界システム」の西洋中心主義を基盤にしてシステム変容を語ることになる。従属理論の影響のもとに一国的・発展段階論的な視点から西洋世界が、ラテン・アメリカや東ヨーロッパといった周辺諸国の発展を阻害しながら覇権を握り、さらに世界の「残りの部分」を「世界」経済に組み込んでいくというものである。それに対し、従属理論の論客A・G・フランクは、これを徹底的に批判し、新しい視座として「リオリエント」を提示している(1)。

この「リオリエント」というのは、世界経済システムが、再び東洋に向かって方向付けされるということを意味しており、可能性としての東洋世界を中心に世界史的認識を転回することが意図されているのである。はたして、その認識の妥当性を判別することは可能かが問われるところであるが、現実に進展しているのは東アジア世界の発展である。

ここでは再方向付けとしての「リオリエント」の持つ意味は、まず第一に北東アジア経済における世界経済の中心性への回帰の可能性を示し、第二に産業化の新しい段階としての情報化へのオリエンテーションを示唆しており、そして第三に世界経済の中での市場経済への再移行(リオリエントーション)という三重性を示している。世界経

済システムの展開を新しい視座のもとにアプローチしようとするものである。

いま世界経済システムが、新しい段階に入りつつあり、大きく転位し、その構造が変わろうとしている。西欧を中心に形成された近代社会が成立して200年余り、産業革命が産業化を進め、近代化と産業化は、近代社会を構成する二つのベクトルであり、これが近代化、そして産業化の最終段階に至り、世界経済システムは完結することになる。

こうして現代の世界経済システムは、まさに近代の出発とともに始まり、産業化を進めることで世界的な拡がり確立し、ついに近代以前の経済の中心であった東洋世界へと回帰する方向にある。それは、近代世界の終わりを示すとともに新しいグローバル経済時代の到来を告げるものでもある。

2 東アジアと北東アジア世界の多様な経済システム発展

21世紀の世界経済システムは、1980～90年代の日・米・欧という古い三極構造は崩れ去り、替わって拡大EU、NAFTA、それにアジアによる新しい三極構造が出現することになる。日本経済の発展は、前世紀後半の世界経済システムのなかで達成されたものといえる。日本経済が、長期停滞から脱するためにも、世界経済システムの新しい編成のなかでの発展戦略を構築してゆくことが必要である。

21世紀世界経済システムの極編成は、EU、そしてNAFTAとその姿を現しているが、東アジア経済の編成は、必ずしも明確ではない。東アジアの経済連関は、特に日本、中国、韓国等の北東アジアでの経済連関は深い結びつきを持っている。しかし、政治的、制度的な連関は、未だ確立したとは言えず、依然として脆さを内包している。

東アジアの地域統合は、すでにASEANの役割

の拡大という形で動き出している。そのきっかけとなったのは、アジア通貨危機である。新宮沢構想を含めた多額の救済措置は、日本と東アジアの連帯感を強め、東アジアの地域統合を進める方向に動いた。そして、ASEAN+3（日本・中国・韓国）のフォーラムに参加することになり、対アジア外交を一歩前進させることになった。

このようにASEAN+3による東アジアの地域統合への動きは、通貨問題から始まり、さらにFTA、EPAへとその輪を拡げてきた。ここでイニシアティブをとったのが、これまで地域統合には消極的と見られてきた中国であった。ここで地域統合の第二段階に入ったと見るべきであろう。しかし、このため、2010年代には複数の自由貿易圏が出現する可能性もあり、その収斂をいかにすべきかが、東アジア経済圏形成の課題となるものと見られる。まさに地域経済統合の産みの苦しみが、予想される。これら経済統合の動きは、近代世界の産業化の第二段階に興ったものであり、いま新しい世界経済システムのもとで第三段階への編成が進んでおり、新しい世界経済システムが編成されようとしている。

世界化（グローバリゼーション）の問題は、世界経済のなかでは地域化（ローカライゼーション）の問題と密接に関連している。とりわけ90年代から21世紀の世界経済システムにおける国際貿易体制の顕著な特徴は、このリージョナリズムとグローバリズムという二つの大きな潮流が併存していることにある。リージョナリズムは、欧州における地域経済統合の進展に現われている。この展開は、異なる地域、経済の発展段階、経済体制に係わらず進展しているものである。

他方、多国間交渉に基づく全世界的な自由貿易活動を保証しようとするグローバリズムも存在している。経済のグローバリズムは、WTO体制の発足前後に大きく盛り上がり、曲折はあるにせよ貿易と環境、ないし貿易と労働といった世界経済のイシューに関して多国間交渉を進めている。

現在の世界政治経済におけるグローバリズムとリージョナリズムの相克、あるいは国際貿易体制の成立と変化は、まさに世界経済システムにおける社会経済の進化、ないしは経済発展の経路イノベーションのあり方の問題を提起している。

この世界経済の潮流のなかで北東アジア経済を構成する主要な経済体制—日本経済、韓国経済、極東ロシア経済、そして中国経済は、この地域の主要な経済システムとして21世紀の経済システムに大きな役割を果たすものである。それぞれが持っている局所的な経済発展プロセスは、それぞれ累積的な性質を持っており、経済システムを規定しており、リージョナリズムの基盤となり、歴史的な軌道が重要な意味を持っている。同時にこの特性を基にしてグローバリゼーションを進めることになるのである。経済システムの構成員、参加者が、多様化する方向が顕著にみられる。グローバル世界において国家は、それぞれ工業化、情報化を推進するためにグローバル化をはかり、その点では国家の枠組み、閾値を低くしつつ、それによって自らの優位性を確立しようとしている。

このように現在進行している現象は、第一に経済活動の基本は、たしかに権威主義的国家による国家経済的な方法も見られるが、基本的には市場経済を基盤にしているということである。そして、第二に経済活動の世界化（グローバル化）であり、東アジア経済は、多様な社会文化が混在し、国内経済活動にのみ閉ざされたようには見えるが、他方ではそれにもかかわらず、世界経済と密接な関わり合いを持っているのである。そして、第三にその程度の差はあっても情報化を基盤にして経済開発が進められ、発展しているのである。こうして、21世紀の北東アジア地域の諸国は、新しい地域発展の時代を迎えているのである。

このような視点に立つとき、今後の東アジア、北東アジア世界の発展経路に関して三つの視点からアプローチすることが必要になる。

第一に、この地域の発展はあくまでも社会経済の内発的な力を基盤にしてゆかなければならない。たしかに援助等による支援無しには成立し得ない国民国家もあるが、発展の自律性を持つことが、欠かせない要件である。すなわち、内発的発展は、それぞれの地域の社会経済システムの連続性をふまえること、そして地域内の力を基盤にその活力を生かすことにより可能となる。そのときの内発性とは、単に地域の持っている内発力だけではなく、外部からの力を活用する力を含むことが重要である。ここでそのような意味での内発的発展の可能性とその発展シナリオを描くことが求められる。

第二に、この発展経路は、それぞれの国民経済が他の経済と相互連関、補完性を持っており、グローバルにも地域内でも持続可能でなければならない。地域内の諸資源はもとより、他の地域の諸資源を浪費してはならず、地球環境に負荷をかけることに留意しなければ、社会発展はあり得ないのである。

第三にIT革命の意義を考慮に入れることである。ITは狭義の技術変化を超えて、今後の地域社会発展のありかた、政治・経済・社会、そして文化、文明に対して大きな影響を与えることになる。これは人々の意識を変え、社会経済構造を変える地域社会の盛衰を分ける分水嶺をなす可能性がある。そのとき、いかにしてこのITをそれぞれの発展経路の構築において組み入れてゆくかが課題となる。

このIT革命は、インターネットなど情報技術(IT)の発達により、世界的規模で展開していることは、これまでの社会発展経路とは異なるところといえる。インターネット等のIT技術は、社会技術基盤となり、社会発展のあり方、社会関係、地域間関係を変えようとしている。この4月に興った「反日デモ」等は、インターネットによる情報発信によって可能になったものであり、権力の基盤を覆しかねない社会的な力を持っているので

ある。

たしかに情報化は、デジタル革命と称する合理化により、モノ作りに比べて情報ソフトウェアの生産に必要とされる労働力も資本も相対的に少なくすむこと、およびこの場合余剰資本は海外の生産拠点の拡充にあてられることは可能である。しかし、労働の国際移動はほとんど行われないうちにより、国内において社会的格差を生み出し、また他方では失業率の増大という結果を招くことになる。グローバル化は、先進国から途上国への生産ベースの移転により、当該先進国から生産、雇用、所得の機会の流出を招く可能性があり、途上国からの安価な製品の輸入により先進国の生産労働者の賃金は伸び悩み、貿易利益を享受する技能労働者との賃金格差を拡大する効果を有している。これは、いま東アジア、そして北東アジア地域の経済に生じていることである。

3 「第二の産業分水嶺」を超えた北東アジアと東アジア世界の統合

いま、グローバルな拡がり情報社会が新しい発展としての知識社会へ転換期にあり、社会情報の知識化が急速に進展しており、社会経済イノベーションが進展している。この情報化と知識経済化は、これまでの東アジア、北東アジア地域の経済発展に関して大きな役割を果たしているのである。この知識経済化へのプロセスと役割を適切に考察し、さらに将来を展望することが欠かせない要件となる。この知識経済化をとくに発展の著しい東アジア、ないし北東アジア経済のコンテクストから読み解くことが、今後の経済発展を展望するうえで重要な役割を果たすことになるのである。

日本経済はもとより韓国経済、中国経済など北東アジア経済を構成するこれら経済圏は、まさにこの知識情報化を基盤に発展してきたといっても過言ではない。第一にこれまでは経済発展を産業

化の工業化段階の視座からアプローチしてきたが、21世紀の発展を展望するには知識経済化が、キー概念となるのである。第二に、これに関連して課題となるのは、知識経済化の基盤となっている「知的財産」をポスト工業化の時代にいかにかに把握し、これを位置づけ、さらに知識経済活動のなかでの知識・情報政策を構築するかが課題となる。

そして第三に、知識社会においては社会情報と知識経済化から構成される知的コミュニティに関する課題が浮上し、その知的コミュニティ構築が大きな政策課題となってくることになる。これこそが、知識社会のイノベーション・ポリシーに他ならない。

東アジア、北東アジアに進展しているIT革命と世界経済システムは、工業化という第一の産業分水嶺を超えているのである。そして、いま、21世紀の初頭にあってアジア地域、とりわけ北東アジアは、情報化という第二の産業分水嶺を超えつつある。日本経済はもとより、中国経済、そして韓国経済は、世界経済システムのなかで生産活動、輸出活動などで大きなシェアを占めつつある。そして、世界経済システムにおける産業経済活動に地理的な変化が生じ、その地理的中心が東アジア、とりわけ北東アジアに移動しているのである。

それは、とりわけ中国経済の世界経済システムへの登場によってもたらされたものである。中国経済は「世界の工場」と言われるまでに至り、生産活動を活発に展開してきた。なかでも、これまで日本、韓国等が中心であったデジタル技術を基盤とする電子機器の生産で、日米欧からの投資により、中国が急成長を遂げている。他方では、第二の産業分水嶺に接近しつつあるため、この情報技術(IT)を活用できる人とそうではない人との間での格差が生じていることを示している。

これは、単に機器使用の能力格差の問題ではなく、就業の可否による所得格差、社会活動の格差に大きく関係しているものであり、まさに産業構造、

社会構造から見てデジタル・デバイドが発生していることを示しているのである。

東アジア諸国におけるデジタル・デバイドを論じるには、地域的多様性、文化的多様性、あるいは経済発展段階だけに注目するのは十分ではない。東アジア諸国におけるデジタル・デバイドは、たしかに情報化のスピードに違いが存在することから生じるものであるが、それを規定しているのは、社会的リーダーシップの存在、インフラストラクチャー整備、人材育成に他ならない。東南アジアのバングラデシュ、タイ、そして北東アジアの中国、韓国等の現状がそれを示しているのである。中国経済の急成長に伴う中国脅威論は、部分的には沈静化したとはいえ、まだ依然としてその勢いを失ってはいない。また、東南アジアなど発展途上国における経済成長の手本となるとされた台湾・香港・韓国経済の先行きの不透明さも浮き彫りになっている(2)。

その結果、どの点においても積極的だった韓国が現実にも情報化の推進に成功している事実が浮かび上がった。しかし、現在、情報化で遅れをとっている国も、こうした点に傾注した政策を推進すれば、情報化で成功を収め、逆に経済発展を促すことができる可能性もある。

産業化ないし経済発展の要因を分解すれば、第一に生産要素要因としての資本と労働、第二に全要素生産性要因としての制度(ソフトインフラ)と技術革新(イノベーション)などになる。これらの要因のうち、とりわけ後者の働きが注目される。世界銀行『世界開発報告』にも指摘されているように、開発における「知識ギャップ」や「情報不全問題」は後発劣位の要因である。先進国にとって産業化の経験知識は、既に公共財となっており「結合価値」、ないし「ネットワーク効果」を発揮しているが、発展途上国にはこれが決定的に欠けているのである。

社会的能力(制度的基盤)としての産業化の経験知識が備わっていなければ、先進国の産業化バ

ターンを学習・模倣することで短期的な高成長戦略は実現されうるものの、長期的には模倣の潜在力が失なわれることになる。さらに、模倣による成長の疲労現象が生じ、短期的効果を相殺してしまうことになる。知識経済化期を迎えている東アジア経済の持続的な発展のためには、新しい発展モード、ないしパラダイムが求められているのである。

東アジア統合という経済統合としては、第一にすでに実体としての自然経済圏が形成されており、極めて広い範囲で国民経済を超えて財・サービスが行き交っており、情報交流も密接に行われているのである。その意味では、経済統合は、ある意味では可能な射程にある。また、第二に東アジア世界の統合は、それぞれ国家間での社会・文化的な相違はあるにしても、その差異を相互に理解することで統合への志向性を高めることは可能となる。

そして、第三に政治統合を射程に入れるとき、既存の国家枠組み、あるいは国民国家をどのように統合体に位置づけるかが大きな争点となり、現在の国民国家レベルのガバナンスを是認し、それに依存する限り、より上位の統合への道を選択することは、厳しくなることもあり得る(2)。同時にグローバルな視点から見ると、想定される統合範囲外にある地域国家、とりわけ巨大パワーとしての米国との関係をいかに保持し、維持するかが、大きな課題として残ることになるのである。■

《参考文献》

- (1) アンドレ・グンダー・フランク (山下範久訳) 『リオリエント—アジア時代のグローバルエコノミー』 藤原書店 2000.5
- (2) C&C 振興財団編著 『デジタル・デバイド—構造と課題』 NTT出版 2002.8



東アジア共同体へのアプローチ

— 地域的多角主義の制度化の課題と現実 —

遠藤 誠治

成蹊大学法学部教授

1 はじめに

東アジア共同体への関心が高まっている。近年、東アジアにも欧州連合（EU）にも匹敵するような共同体を構築しようという構想が研究者や経済実務家の間でさかんに議論されてきた。実際の政治過程においても、1997年以来、ASEAN 10カ国に日中韓3カ国を加えたASEAN+3の枠組みで首脳会談をはじめとする多様なレベルの協議や協力が積み重ねられてきた。そして、今年12月に、ASEAN+3にインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた16カ国が参加する東アジア・サミットの開催がほぼ決まった。このサミットは、東アジア地域の諸国による東アジア共同体の制度化へ向けた大きな一歩になる可能性を秘めている。

しかし、現実の東アジアは多様な対立によって引き裂かれている。この地域では、歴史的に積み重ねられてきた対立や反目が解かれずに残ってい

るのみならず、世界レベルでは終焉を遂げたはずの冷戦構造が解体されないまま残されている。そのため各国間にある顕在的・潜在的な対立を根本的に克服することは容易ではない。他国への配慮を欠いた首相の行動と相まった、日本における復古主義的な政治潮流や排他的なナショナリズムの高揚が、韓国や中国におけるナショナリズムを刺激し、ナショナリズム相互間の反発を起こしている。そうしたなかで起こった中国における反日デモの急速な拡大は、東アジア共同体の基礎となるべき民衆間の相互理解や真の和解が依然として存在していないことを劇的な形で示したともいえる。また、中韓における反日感情の高まりは、日本でも少なくはない東アジア共同体に懐疑的な勢力を勢いづかせている。他方、中国と台湾や朝鮮半島の分断は、東アジアにおける冷戦の残滓である。とりわけ、北朝鮮の核保有をめぐる朝鮮半島の危機の継続は、北東アジアにおける冷戦構造を克服することの困難を端的に示している。

このような困難にもかかわらず、東アジア共同体は、もはや単なる夢物語ではない。東アジア地域における社会経済的な相互交流と相互依存の現実と、少しずつ積み重ねられてきた地域的協力の実績は、長期的なヴィジョンとしての東アジア共同体が、可能であるとともに、政治的にも必要であるということを示しているように思われる。

そこで、本稿では、東アジア共同体をめぐって検討すべき問題点を整理することで、東アジア共

えんどう せいじ

1962年生。東京大学法学部卒。東京大学大学院法学政治学研究科国際政治学専攻修士課程修了。東大法学部助手、成蹊大学法学部助教授を経て、教授。著書に『グローバル・ポリティクス』（共著）、ステューブン・ギル『地球政治の再構築』（訳）などがある。

団体へのアプローチ方法を示すことにしたい。次節では、第2次大戦後の東アジア地域における政治経済構造を素描するとともに、それに取って代わるメカニズムが必要であることを論じる。第3節では、現在進行中の東アジア共同体の議論の源を整理して、東アジア共同体の形成にはきわめて多様なアプローチが存在することを示す。第4節では、東アジア共同体に関する日本の姿勢を批判的に検討する。日本には、東アジアにおいてより肯定的な役割を果たしうる可能性があるが、そのためには、日米安保しか頼るものがなかった戦後日本の対外関係のあり方を再検討する必要があることを示したい。

2 東アジア地域の政治構造

教科書的な国際関係の理解では、主権国家は平等な権利をもち、対等で水平的な関係を結ぶと想定されてきた。そして主権国家システム発祥の地である欧州では、主権国家間の平等を基礎としつつも、そのシステムが備えていた戦争の危険性や経済的な不効率性という問題を克服するために、多次元的な政治構造を形成しようとしている。他方で、東アジア地域の国際関係は、伝統的に垂直的な性格を備えている点に特徴がある。つまり、各国が政治的・経済的・文化的に上下ないしは支配と従属の関係で結ばれていると理解されてきたのである。例えば、中国では、自国を文明の中心とし周辺地域を文明的には劣位にある国々とする華夷の体系として地域秩序が理解されてきた。そして、他の諸国も同様に、ミニサイズの華夷秩序として他国との関係を理解することが多かった。このような傾向は、東アジア地域の国際関係において、今日でもなお妥当する面が小さくない。

日本が自国を中心とした支配秩序を構築することに失敗した第2次世界大戦以後の東アジアにおいては、米国という域外超大国が、自国を中心とする垂直的な関係のメカニズムを形成することで、地域秩序を維持しようとしてきた。この米国を中心とする重層的な垂直関係からなる東アジア地域

秩序は、冷戦を背景として形成されたものであり、東アジアでも厳しい対立を固定化することによって維持されてきた。

軍事安全保障面を見ると、戦後の東アジア地域秩序は、米国が自国を基軸とする政治・軍事的な二国間関係を束ねることで維持されてきた。そのため、米国は二国間関係を操作することによって自国の利益を反映した地域政策を展開できるという特権的な地位を確保することができた。他方、東アジア諸国相互間では、近年になってASEAN地域フォーラム（ARF）のような安全保障分野の多国間枠組みが機能するようになったものの、東アジア全域をカバーするような安全保障に関する有効な取り決めは依然として存在しない。したがって、軍事安全保障面では、米国を支配的な地位においた基地や相互取り決めのネットワークが依然として重要な役割を果たし続けているのである。

他方、米ソ間のデタントや米国のベトナムからの撤退、米中和解などが進んだ1970年代以後は、米国の影響力の後退を補完するように、日本に経済的な基軸としての地位を与え、他の諸国を継続的な経済成長のプロセスへと巻き込むというダイナミックな形の地域秩序の維持が試みられるようになった。それがいわゆる雁行的な経済発展のメカニズムである。その際も、日本が技術や資本の供給源として中核的な地位にあり、雁の隊列の先頭を飛ぶと想定されてきた。この場合、注意を要するのは、このような形で組織化された域内分業の最終製品の多くは米国市場に輸出され、そこで得た外貨収入こそがこれらの諸国の経済成長の源であったということである。つまり、雁行モデルは米国という域外の覇権国市場に依存して機能したともいえるのである。このような理由からも、APEC（アジア太平洋経済協議会）は当初から「開かれた地域主義」を標榜せざるをえなかったのである。

こうして第2次世界大戦後の東アジア地域秩序は、1990年頃までは、軍事政治的には米国を基軸とした垂直的な関係、経済的には日本を基軸とし

た垂直的な分業として維持されてきた。しかし、東アジアの地域秩序には、改革開放以後の中国の急速な経済成長とグローバルな冷戦の終結によって、根本的な再編成が必要となった。

まず、グローバルな冷戦の終結は、資本主義陣営と社会主義陣営の間のトータルな対立の終焉を意味していた。そのため冷戦期に形成された秩序から冷戦以後の秩序へと国際政治における制度的な革新が必要となった。この冷戦秩序から脱冷戦秩序への移行過程は、旧ユーゴスラヴィアの解体過程で起こった長期的で多面的な紛争に端的に現れているように、欧州でも決して容易ではなかった。しかし、欧州においては、EC/EU、NATO、全欧安保協力機構（OSCE）をはじめとする多様な多角主義的な制度の枠組みが、脱冷戦秩序の受け皿としての機能を果たした。

欧州と同様に、東アジアにおいても、冷戦期の対立を前提とした地域秩序から脱冷戦秩序への移行が必要とされた。しかし、1990年代を通じて、東アジアにおいては、欧州に匹敵するような秩序の再構築は起こらなかった。つまり、冷戦期に構造化された対立をほとんど放置したまま、既存の制度をグローバルな変化に即して調整することしか行われなかった。日米安保の再定義はその代表例であり、日米安保をグローバルな機能をもちうるものとして再編成するものの、東アジアにおける構造的な対立の克服は課題とされなかったのである。

他方で、高度経済成長を通じて比重を増してきた中国は、大規模な成長センターとして、東アジアにおける雁行モデルを融解させてしまった。中国は、一方では、日本から東南アジアまでの諸国のいずれとも競合する製品を製造しているために、多様な国々と対立する可能性を孕みつつも、世界の工場あるいは消費市場として機能することによって、他国との間で急速に相互依存関係を深化させていったのである。実際、中国経済の引力はきわめて大きい。そして、中国の経済的台頭は、東アジアにおける政治軍事的なバランスにも大きな変化をもたらしている。

それと同時に、東アジア地域内部での分業も深化した。ほとんどの国が貿易上の対米黒字を稼いでいることには変化はないが、域内貿易比率も向上してきた。つまり、東アジアの経済的な自足性が高まりつつあるのである。その際、一方では中国の台頭によって、中国を中核とする垂直的な関係の形成へと向かうモーメントと、域内の分業を通じた水平的な関係の形成へと向かうモーメントが共存している。

こうして、東アジアにおいては従来の制度枠組みでは十分に対応できない構造的な変動が生じつつある。その意味で、現状の構造変動の受け皿となる政治的な枠組みの整備は喫緊の課題なのである。これが東アジア共同体が要請されるようになった構造的な原因である。

3 東アジア共同体の多様な源と多様なアプローチ

東アジア共同体に関する議論は活発に展開されているが、実際には、地域の区切り方やメンバーシップ、共同体として実現すべき政治経済的な協力の内容や目標など、その達成期限など具体的なことは決まっていない。しかし、東アジア諸国の間にある経済的社会的な相互交流と相互依存の深化は、地域規模での政治的な協力の必要性をますます高めているのみならず、実際に、分野ごとに進められている協力の実績も蓄積されつつある。その意味で、東アジア共同体に向かう政治経済的な基盤は整備されつつある。

現在の東アジア共同体に関する議論の高まりには大きく分けて、朝鮮半島を基軸とする発想とASEAN発の構想がある。前者は東アジアにおいて植民地支配と冷戦という過去の遺産のために依然として深刻な対立と分断に苦しむ朝鮮半島に、歴史的な和解と共存のメカニズムをもたらし、それを眼目とし、それを基軸として東北アジアに協調と協力の枠組みとしての共同体を構築しようとするものである。いわば、安全保障と政治的な和解の達成を中心課題としたアプローチであるが、例

えば環日本海協力などのように、そのための経済協力や相互理解の取り組みも蓄積されてきた。日本の現状を前提とする場合、過去と正面から向き合い未来志向の協調関係を東北アジアに形成するという課題は困難が大きいが、日本がこの問題に直面することなくアジア諸国との信頼関係を構築することは不可能である。その意味で朝鮮半島を基軸としたアプローチには不可避の課題が示されている。

後者の淵源は、1990年にマハティール・マレーシア首相（当時）が唱えた東アジア経済協議体（EAEC、もともとは東アジア経済グループEAEGと呼ばれていた）にある。米国抜きで東アジアにおける経済問題の協議体を構築しようとする動きに対して、米国は強く反発し日本も消極的反応しか示さなかった。その後、地域協力に関する議論は米国を含めたAPECの結成へと向かい、EAEC構想は消滅したかのような印象を与えていたが、実質的にはASEAN+3の首脳会談へと形を変えて1997年以後制度化された。さらに、2000年以後は経済閣僚会議や財務相会議なども併設され、ASEAN+3の枠組みは経済問題に関する地域的な協議の枠組みとしての実質的重要性を高めつつある。このようなASEANを基盤とする東アジア共同体構想の特徴は、貿易や通貨などの具体的な分野における協力の積み重ねから共同体の形成へ至ろうとしている点にあるといえるだろう。

第1の重要分野は貿易である。世界貿易機関を中心としたグローバルな貿易自由化が停滞していることもあり、地域規模の自由貿易圏の形成が課題となっている。これに関しては、ASEAN自由貿易地帯、中国とASEANとの間で2010年までに設立することが約束された自由貿易協定、日本とASEAN各国との間で進行中の自由貿易交渉などがある。これらの交渉は、多様な分野に関する細かな妥協の産物として進められる傾向にあり、それぞれの協定がばらばらに併存してしまう可能性もある。その場合、自由貿易協定が地域的な経済協力を全体としては阻害してしまう可能性がないわけではない。しかし、東アジア諸国間には、競

合的というよりは補完的な性格の強い貿易構造を背景として、貿易自由化という方向性に関しては広範な合意があるので、地域規模での協力へとまとめ上げていくことも不可能ではない。

第2の重要分野は通貨金融協力である。1997年にバブル崩壊を淵源とし投機的なマネーの急速な流出を原因として起こったタイの通貨危機は瞬間に他国へ波及し、深刻な経済停滞をもたらした。各国が実態経済面では相対的に堅調であったとしても、短期的な資金の移動への対応を誤ると、破壊的なダメージを被ることが明らかになったわけだが、今や、この種の投機的な資金の移動に対抗しうる力をもった主権国家は存在しない。そこで、東アジア諸国の協力が不可欠となった。具体的には、2000年には、アジア通貨危機の再来を回避するための予防措置として、外貨を融通し合う2国間の取り決めをASEAN+3の諸国間で束ねるメカニズムが構築された。これがチェンマイ・イニシアティブであり、その後資金量の拡充も図られている。この分野では、その他にも相互モニタリングや「アジア債券市場育成イニシアティブ」なども導入され協力の幅も拡大しつつある。EUでは、長期的な展望から、国際金融システムやドルの不安定性に起因する悪影響を回避するために統一通貨の導入が進められてきた。アジアでも、その種の統一通貨の導入を視野に入れた議論も盛んになりつつある。

その他にも、相互依存を深めた東アジア諸国が、共同して対応する必要がある分野は数多くある。環境、地球温暖化、組織犯罪、感染症、海賊、テロリズムなどの分野における協力は、各国単位の対応ではほとんど有効性がなく、地域単位の取り組みが不可欠だ。そして、実際に、数多くの分野での機能的な協力の枠組みが形成されつつある。したがって、東アジア共同体の基礎となるべき協力の実績はかなりの程度蓄積されているといえる。

東アジアに共同体を形成しようとする場合、実際には、最初からグランドデザインに基づいて計画的に共同体を実現していくことは容易ではなく、むしろ、多様な分野の協力をパッチワークのよう

に積み重ねていくしかない。しかし、問題は、いくら機能的協力を積み重ねたとしても、「共同体」としての感覚は生まれてはこないということである。したがって、パッチワークのピースが将来的には、東アジア地域において政治と経済の分野における安定的な協力関係を組織化する共同体の一部分を構成しているのだという長期的なヴィジョン＝夢が必要なのである。そして、その夢は単なる夢ではなく、政治指導者たちの政治的なコミットメントをともなった夢である必要がある。その際、地球規模の政治経済的相互依存性がますます深化する中で表明される政治的なコミットメントは、将来構築されるであろう東アジア規模の共同性の中に自国を埋め込んでいくことが、平和や共存、国際協力、民主主義や人権といった普遍的な価値の実現につながることを表明するものになる必要があるだろう。

4 日本の選択―日米基軸と東アジア共同体

日本は、大東亜共栄圏の実現を唱えたが第2次世界大戦に敗北した。この敗北は、単に米国の軍事力に破れたのみならず、中国をはじめとするアジアの人民の自決や自立を求める力に対する敗北でもあった。そのような経験のゆえに、日本が東アジアにおける共同体の実現を主唱することができず、また、実際にもそのような方向のリーダーシップをとってこなかったことは、それなりに賢明な選択であったということができるだろう。

しかし、実際には、東アジアにおける政治的な協力関係の構築において、日本がリーダーシップをとりえなかったのは、そのような賢明さのなせる業というよりは、次のような3つの要因によるところが大きい。第1は、自国が行った他国への支配の試みを直視せず、植民地の解放というロマンティックな目的から正当化し、そうすることこそが自国への誇りを回復することにつながると思われる政治家や政治勢力の存在である。こうした政治家たちは、日本政府の公的な謝罪を無効化する

発言を繰り返すことで、日本がアジア諸国からの信頼を獲得することを妨げてきた。その意味で、日本の国益を大きくそこねてきたわけだが、彼らの存在のゆえに、日本は、アジアにおける政治的な指導者としての正当性を確立することができなかったのである。

第2は、向米一辺倒とも呼ぶべき日本の対外姿勢である。戦後の日本は、良くも悪くも日米安保を基軸として対外関係を構築してきた。しかし、軸足を米国一箇所に置き続けてきてしまったために、既に重要な政治経済関係が展開しているアジア諸国との関係と、対米関係とのバランスをとることができなくなっている。実際、米国は米国抜きで進められようとしている東アジア共同体に対して強い猜疑心をもっており、米国から自立した政治組織の成立を阻止するために多様な働きかけを展開している。そのためもあり、日本は東アジア共同体に対して及び腰の姿勢しかとれないのである。第3は、それと密接に関連するが、日本が米国を中心とする戦後東アジア秩序の最大の受益者であったということである。既に述べたように、この秩序は冷戦的分断を固定化するものであったが、その中で最大の受益者であった日本は、現体制の保守に関して、しばしば米国よりも強硬な姿勢をとってきた。この点は日本国民の多くには理解されていないが、現在では、日本こそが東アジア秩序の再編成のブレーキとなっている側面がある。

しかし、東アジア共同体へ向けた気運は大いに高まっている。そして、日本が躊躇している間にも急速な変化が起こっている。冷静な計算と巧妙な外交が必要になることはいうまでもないが、東アジア共同体への関与が日米基軸という姿勢と両立しないわけではない。むしろ、前者への関与が日米関係のあり方をより公正なものへと組み替えていく可能性を開くものともなるはずである。その意味でも、東アジア共同体への関与は、戦後日本の外交姿勢全般に再考を迫るものになるだろう。■

食・農・環境からみる アジアの地域性と独自性

—日本とアジアの食料・農業・農村政策のあり方—

古沢 広祐

国学院大学経済学部教授

1 はじめに：反日運動直前の上海訪問

2月下旬から3月はじめにかけて中国の上海近隣を訪問した。その1ヶ月あまりたった4月中旬、中国全土で反日デモがあつと言う間に燃え広がった。その時、直感的に思い浮かんだのは、かつて1970年代にタイやインドネシアで反日デモが燃え上がったときのことであった。当時の田中角栄首相がタイ国を訪問した際、学生デモで迎えられ(1974年)、つづくインドネシア訪問でも、「日本経済侵略反対」の学生デモはさらに過激化し、デモは暴動化して外出禁止令が出る事態を招いた。

当時は、日本国内の公害問題が深刻化する一方で、日本製品の大量輸出が各国の市場を席卷していった時代であり、木材をはじめ天然資源を大量供給した東南アジア地域からは、日本のエコノミックアニマルぶりに批判の声が沸き起こってい

た。経済大国となって奢る日本の横暴さが、昔は軍事の力として、その後は経済の力で侵略する姿として、アジアの人々にとらえられ、強い反発を受けたのだった。こうした過去の経緯をふまえるならば、日本の私たちの歴史認識や国際社会感覚は、独りよがりにならないよう常に真摯に内外の視点から検証していく作業が求められていると思われる。

ここで視点をかえて、現代的局面に焦点を当ててみた場合には、反日行動を経済的に大躍進を続ける中国社会における屈折した市民社会的エネルギーの爆発現象としてとらえることも可能かもしれない。そして、日中ないし東アジアの経済的緊密化あるいはグローバリゼーションの進展の過程にともない、各国内では深刻な経済格差の拡大とそれに伴う諸矛盾が蓄積している。そうした各国国民の鬱積した不安心理の増大が、はけ口を求めて行動へと駆り立てるマグマのようなエネルギーとして貯まりつつあるかにみえる。日・中・韓の屈折した市民意識の奥底に蓄積されている不安意識の行方によっては、時代はきわめて不安定で危うい状況に落ち込む可能性をはらんでいる。

2 東アジアのトリレンマ（3矛盾）を前にして

昨今までの経緯をみると、どちらかという中

ふるさわ こうゆう

1950年生。大阪大学理学部卒。京都大学大学院農学研究科博士課程修了。科学史・科学教育研究所研究員、相模女子大学非常勤講師などを経て、89年目白学園女子短期大学専任講師、91年助教授、のち国学院大学教授。著書に『共生社会の論理』『共生時代の食と農』などがある。

国・アジアの経済躍進ぶりをはやし立ててバラ色の未来を描くような風潮が広く蔓延していた。とくに中国は、WTO加盟後3年にして輸出でも日本を上回り、ドイツ、米国に次ぎ3位の位置を占めるほどになった（WTO貿易統計、2004年度）。そして日本経済さらに世界経済も、少なからず中国特需の恩恵を受けたのだった。上海など沿岸部の都市は、建設ブームに沸き立ち、不動産や株などの高騰で巨万の富を手にする富豪が多数出現した。

上海市内に建てられた高層ビル群は、すでに日本全体の高層ビルの数を上回っているとのことである。こうした状況下、家電製品や自動車などが急速に普及しており、資源・エネルギー需要は急上昇を続けている。当然のことながら、その反面では、資源獲得に向けたつばぜり合い、最終消費後にもたらされるCO₂等の温暖化ガスの放出、莫大な量の廃棄物の処理など、深刻な問題が生じる事態が懸念されている。

食料・農業においても、経済発展にともなう正負の影響がアジア各国で顕在化し始めている。昨年（2004年）の中国の農産物輸入は、輸出との差し引きで47億ドルの赤字に転落した。輸入が大きく伸びているのは、小麦、トウモロコシ、コメ等の穀物である。中国が食料輸入大国になることへの警戒は、『誰が中国を養うか』（レスター・ブラウン著、ダイヤモンド社、1994）をはじめ、早くから警鐘が鳴らされていた。13億人という莫大な人口を抱える中国の食料輸入が国際貿易に与える影響は、想像をこえる大規模なものとなる。すでに起きている石油などの資源価格の上昇とともに、追い打ちをかけるように国際穀物価格の上昇という事態が恒常化するとなれば、世界情勢はさらなる深刻さをはらむことは間違いない。

中国の政策動向をみると、90年代半ばまでは農産物に対する保護価格制度をとってきたが、WTO加盟に伴い最低価格制度を廃止して市場に任せる体制に移行した。その結果、生産性の上が

らない主要穀物の作付けから、価格面で優位な輸出用野菜などへの転換が進んだことも食料減産への大きな要因となった。さらには、自由貿易協定（FTA）の動きも急速に進展しつつある。[アセアン—中国] 締結におけるタイと中国の場合をみても、貿易拡大によって市場競争が激化して農民が価格低下の波に翻弄され、双方の国で農家からの強い反発を招いている。今日、世界的に進んでいる勝ち組と負け組という2極分化的状況は、アジアレベルにおいても急速に進行しているのである。

以上、昨今の状況をざっと概観した。すなわち、大きくとらえれば、「経済の発展」、「資源・環境（食料を含む）の制約」、「格差拡大の社会矛盾の増大」という新たなトリレンマ（3矛盾）的状況がアジアレベルで深刻化しているのである。私たちは、日本のみならず中国やアジアレベルにまで視野を広げて、将来の展望をどう描くか真剣に向き合わねばならない時代に入りつつある。

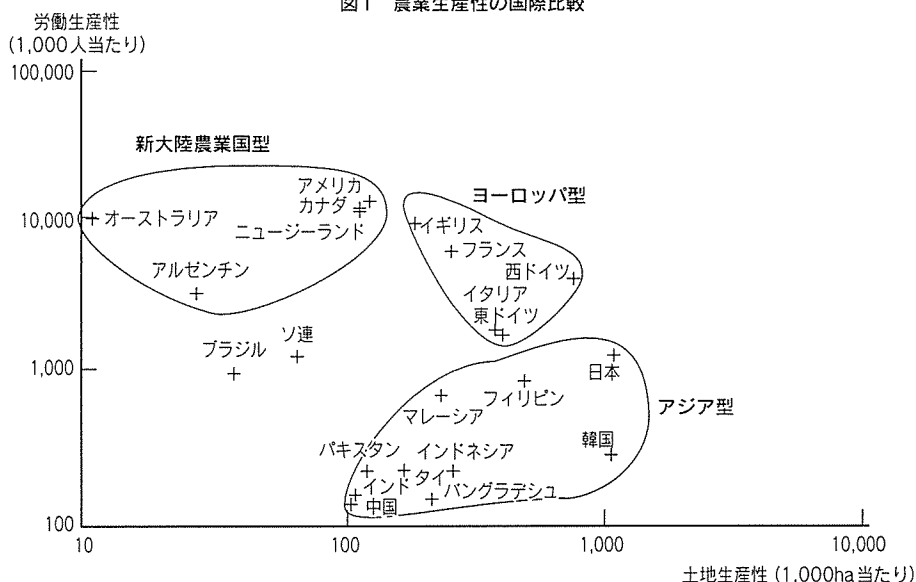
3 食と農からみたアジア的世界

近年急速に進むグローバル化の動きを前提に、発展のめざましさと不安要因を羅列したが、以下では、より長期的に食と農の視点に立って「持続可能な発展」についてアジア地域の今後について考えていくことにしよう。

まずは、地勢的ないし歴史・地理的にアジア地域の特性についてみてみたい。ただし、アジアと一口に言っても、東、東南、南、中東地域などでの差違は非常に大きい。また東南・東アジア地域だけ見ても、例えば島嶼地域と大陸地域とでは、文化・生業形態・交易圏などで大きく異なる。ここでは、そうした差違には踏み込まずに、かなり抽象レベルでとくに食と農の側面からみた地勢的特徴についてみていく。

世界の農業・食料生産の形態は、広く歴史的・地勢的にみて、アジア型農業、欧州型農業、新大陸型農業の3つのタイプに類型化できる（図1）。

図1 農業生産性の国際比較



(備考) 1. 両軸とも対数目盛。
 2. FAO [FOOD BALANCE SHEET, 1979—81 AVERAGE]、
 [PRODUCTION YEARBOOK] 1975、85年版により作成。
 3. 生産性は、FAOの作物別ウェイト(1961～65年基準、小麦千t=100)により
 統合した各国の農業生産(小麦単位表示)を各投入要素で除したものとした。
 ※『経済白書』1987年版より引用。

図の見方としては、縦軸は、平たく言えば経営面積の広さを意味し、横軸は耕地への労働投入の割合(手間をかけた耕作)と考えるとわかりやすい。すなわち、左上の新大陸型農業とは、米国やブラジル、オーストラリアなどで見られるように、一人が何百ヘクタールという広大な農地を粗放的に経営する農業形態である。他方、アジア型農業とは、狭い土地を丹念に耕しながら(概ね1ヘクタール以下)古くから多数の人口を養い文化的蓄積を重ねてきた農業形態である。その意味では、欧州型は中間に位置している。

新大陸型は、植民地的色彩とともに無限拡大が可能であるかのようなフロンティア的性格をそなえ、モノカルチャー(単一栽培)型で輸出商品生産という特徴をもつ。アジア型は、どちらかといえば自給的な側面を保持しており、多数の品目を複合栽培(土地の多面的利用)する性格をもっている(ただし、これはあくまで概況把握であり、アジアにおいても細かくはタイのようにコメのモ

ノカルチャー・輸出志向の強い農業形態も含まれてはいる)。

こうした区分けを前提に、時代状況的には、伝統アジア型からフロンティア拡大志向をもった新大陸型が、世界をリードする主役に浮上してきているのが現状である。アジア地域自体も、グローバル化の影響下でフロンティア型へと変質を迫られてきたのだった。しかし、長期的かつ根源的な視点に立つと、再度、伝統的特性に立ち戻った上で時代の方向性を見定めていく視点が重要ではないかと思われる。

4 資源・環境の制約下でのアジア的農業・農村のあり方

ここで農業形態の差違に関連して、とくに東アジア農業について、その特徴を興味深く述べた書物があるので紹介してみたい。明治時代にさかのぼるが、米国の土壌学者F・H・キングが中国、

朝鮮、日本の農村と農業を視察して著した書物『東亜四千年の農民』（邦訳1944年：“Farmers of Forty Centuries—Permanent Agriculture in China, Korea and Japan”、1911年）がある。当時は、農業の近代化が西欧においていち早く進められ、広大な農地を粗放的に単一耕作して機械化が発展・普及し始める時代であり、それはややもすると土壌を酷使して土壌劣化を招くなど非永続的性格をばらんでいた。他方で、東アジア地域では、封建制のなごりを有した遅れた伝統的農業ではあったが、その農業形態はきわめて永続可能なシステムを保持していることに、キングは着目したのだった。題名に象徴されるように、例えば中国には4千年間も水田耕作を継続的に営んできた農民たちが存在していることへの驚きが示されており、反面でかつての古代（西欧）文明が過剰耕作などで砂漠化や耕地の劣化を招いて、永続的な耕地の維持が難しかったことへの反省が含まれている。本書の復刻版を戦後米国で出版したのは、米国の有機農業の草分けの普及団体「ロディール・プレス」であった。

同じくインドについても、西欧諸国において有機農業の古典とされる『農業聖典』（A. ハワード著、邦訳：2003年、コモンズ；Agricultural Testament、1940年）という書物がある。本書の著者ハワードは、イギリスの農家に育ち、植物病理、微生物学を学んだ後、インドの農産研究所で長年働いたが、インド在住中に、農業や化学肥料を使わずに立派な農作物を育てる伝統的農法に注目した。そして、その研究成果と豊富な事例観察に基づいて、手をかけて良質な堆肥づくりを行うインドール式処理法を確立し普及したのだった。イギリスでは、ハワードの影響の下、土壌協会が1951年に設立され、その後、近年の欧米各国での有機農業の普及に大きく貢献した。

こうした例をみてわかるのは、環境と資源の制約に直面しだした現代社会において、アジア型の伝統農法の特質が再評価されだす動きが出ている

ことである。過去を振り返れば、つい最近までは、それぞれの農業形態がそれなりの独自性を保持してある程度住み分けてきたのであったが、経済のグローバル化（農業貿易の拡大）の流れのなかで相互浸透と市場競争による再編と組み込みが急速に進んだ。それは単一の経済価値評価だけで、競争力あるものが他を駆逐していく現象を世界的に引き起こしてきた。

しかし、持続可能性という視点からこうした動きを見直すと、食と農のあり方に関しては、無限拡大志向ではない問い直しが始まっているように思われる。この問題に関して、農業政策とりわけ食料安全保障に関する国際的な議論において、大きな問題としてクローズアップされだしていることに注目したい。

5 食料安全保障をどう考えるか

食料安保論や持続可能な農業をめぐる国際的議論では、大きく二つの考え方が対立している。すなわち、日本のような農産物輸入国の立場と、米国やオーストラリアやブラジル等の農産物輸出国（通称ケアンズグループ）の立場とで、その見解に大きな落差が生じているのである。農産物輸出国サイドの見解では、世界的規模の分業化の推進が望ましい方向であるとする。つまり適地適作による合理的農業の推進によって国際的貿易（分業）を発展させることで効率的なシステムが作れるというものである。貿易の障害（保護政策）を取り除くことで世界規模の合理化をはかることが重要だと主張し、GATT（関税貿易一般協定）からWTO（世界貿易機関）体制下でその主張はより強化されつつある。

それに対して、例えば日本のこれまでの反論では、国内事情や水田の環境保全機能の重要性、自給率低下による危機管理の低下（食料安全保障の危機論）などを主張してきた。こうしたなかで国連「世界食料サミット」（1996年）は、21世紀の

世界の食料・農業がどう展開するかの岐路を見定める意味で興味深い会議であった。そのローマ宣言では、2015年までに世界の飢餓人口の半減を目指すことが提起され、国連ミレニアム開発目標(2000年)に引き継がれた。この食料サミットでは食料安全保障をめぐって、地域的な自給を重視する立場と貿易拡大・国際分業を促進する立場の対立が鮮明になった。そして、その根底には「食と農」の文化・社会的な価値観の対立があったと思われる。

その事がとくに鮮明に示されたのは、政府発表のローマ宣言に対して、同時並行してNGO(市民・農民団体等)が出した独自声明「少数のための利益、それとも、すべての人々に食料―飢餓の世界化を消滅させるための食料主権と安全保障」においてであった。NGO声明では、食料主権の重要性、すなわち「食と農」の営みの根源には生命や自然との交流・交歓があり、精神的・宗教的意味を含む地域の民族文化や歴史が深く蓄積されている崇高なものとの認識が示された。いわば“食と農の尊厳性”(文化)が破壊されたが故に食や農が軽視され、自然・環境そして地域の破壊が進み、結果的に人類の食料安全保障の基盤がゆらいでいる、まさにその復権を目指す、いわば文明的な問いかけが、その声明文には織り込まれていた。古くは植民地政策による文化の破壊から、近年の近代化・開発政策・商業化の波による地域文化や人々のアイデンティティーの崩壊現象といった危機意識をも含み込んで、「食と農」の復権が主張されたのであった。

こうした問いかけの動きは、今日、「ファーストフード」化に対抗して急速に広がりだしている「スローフード」運動などにおいても引き継がれている。すなわち、生産効率ばかりの議論ではなく、国土の保全、農業がもつ地域経済・コミュニティの下支え機能、食文化に象徴される風土・文化形成など社会的基盤形成、いわゆる地域社会のバランスのとれた維持・発展の重要性を喚

起する多面的価値の議論とも相通じるものとなっている。

6 持続可能なアジアへの道

同じく、先に引用した世界の3つの農業類型のもう一つの極である欧州における農業政策の動向においても、フロンティア・拡大競争型とは一線を画した持続可能な地域社会の維持・保全という方向性が提起されだしていることに注目したい。すでに欧州では、条件不利地域や環境保全のために農家への直接支払い(所得補償)の政策をいち早く導入してきた。背景には、いわゆる文明の成熟化過程を経る中で、福祉概念の発展や環境重視が大きくクローズアップされてきた経緯がある。とくに欧州統合過程においては、各国の地域社会の安定維持との関わりで、「共通農業政策」が早くから重要な柱として位置づけられてきた。

現在、アジア地域は、中国、インド、アセアン諸国をはじめとして各国が経済発展過程を歩みながら相互連携を深めつつ、巨大な経済成長力を胎動させつつある。欧州と比較した場合、地理的、歴史的、さらに経済発展過程においても大きく異なっている。とはいうものの、かつて日本が経験した急速な経済発展に伴う公害問題や過疎・過密の弊害などが、より大規模かつ深刻な形で起きつつある地域でもある。高齢化、環境問題、福祉政策も、待ったなしの課題としてアジア各国の目前に迫っている。独自性と特異性をもつ地域であること前提にしつつ、そこで日本の新たな挑戦的課題が浮かび上がってくるのではないかと思われる。すなわち、日本の存在がいわば中間項というか一種の触媒的な存在として、重要な役割をはたす可能性が生まれつつあるのではなからうか。

日本の経験をふまえ、そして欧州の経験に学びつつ、アジア地域の中で日本が提起すべき政策方向として、農業・環境・社会(福祉)政策を日本国内のみならず国際的政策課題として提示すべき

時を迎えていると思われる。すなわち、過疎・過密に偏らないバランスのとれた国土利用、地域農業、環境保全・食文化振興政策（食と農の環境・文化的な安全保障）の重要性を、アジア地域を巻き込みながら積極的にアピールすべき時だと思われる。いわばアジアの視野から、農・環境・地域・福祉を共通課題テーマとして提起していく、理念や目標をすり合わせつつ政策的協調を深めていくべき時代に入っているのである。

当面は、アジア地域での成長拡大路線が続くと思われるが、その一方で地域の文化、自然環境、農村社会の安定的維持を計っていく政策が共通課題として確実に浮かび上がりつつある。世界の半分近い人口を抱えつつ、多様な自然生態系と伝統文化を育んできたアジア地域において、持続可能な発展モデルをもし形成出来ないとすれば、人類社会の明日はないと言っても過言ではない。否、温故知新という言葉どおり、農の復権を軸にしたアジア的ルネッサンスとでも言っているような未来展望を、私たちは描くことが可能なのではなかろうか。■

《参考資料》

- 古沢広祐、「食と農」の復権を！―「食料サミット」を超えてNGOが提起した課題、『農業と経済』（特集 FAOサミットと世界の農業・食料問題）、富民協会、1997.2。
- 「世界」編集部編、『21世紀のマニフェスト』、岩波書店、2001。
- 古沢広祐／広井良典／足立治郎／佐久間智子『サステナブル ウェルフェア ソサエティ（持続可能な福祉社会）―税と貿易のシステムにおける環境と福祉の統合』、JACSESブックレット、「環境・持続社会」研究センター（JACSES）、2004。詳細サイト参照：<http://www.jacses.org/>

追記：上海の未来・世界のこれから

2005年は、戦後60年のみならず、さまざまな点で歴史的な節目にあたる年である。

中国との関わりで言えば、抗日運動（五・四運動の発端となった「対華二十一箇条要求」、1915）90年、日清戦争（1895）終結110年などが挙げられる。また「上海」の町にとっても、興味深い歴史的な節目（300年、600年、以下引用参照）に当たる。

「上海は“中国の中にあつて中国でない町”であると言われる。1842年に中国（清朝）がイギリスとのアヘン戦争に敗れ、南京条約によって上海など中国の5つの港湾都市が開港させられるまで、上海は漁業を主体とする小さな町にすぎなかった。

……大英帝国が衰退してアメリカが勃興した20世紀初め、世界経済の中心はロンドンからニューヨークに移動した。今後、アメリカが衰退したら、世界経済の中心（もしくはその一部）が上海に移ってくることになるかもしれない。

……中国が大国になり、世界に影響を及ぼす覇権国の一つになるとしたら、それは「海禁」の鎖国政策を採る以前の明朝の初め、永楽帝の時代（1402年－24年）以来の約600年ぶりのことである。（18世紀前半、清朝の全盛期にも領土拡大があったので、それを重視すると300年ぶりとなる）……」

以上、引用：田中 宇「600年ぶりの中国の世界覇権」、2005年1月29日『田中 宇の国際ニュース解説』より）

*詳しくは、サイト参照のこと：
<http://tanakanews.com/0129china.htm>

「上海」は、今やまさしく東洋のニューヨークと言つてよいかもしれない。マンハッタン街とも見まがうような高層街の姿を観るにつけ、田中宇氏の上記引用の記事が脳裏に浮かんだ。はたして、田中宇氏が予想するような、米国に次ぐ世界覇権国としての中国と、その中心都市「上海」が世界史上に浮上することになるのかどうか……、さまざまな想いがよぎった中国・上海の旅であった。

*今回の訪問の詳細は、ゼミサイト参照：
<http://kuin.jp/fur/shang/newpage9.htm>